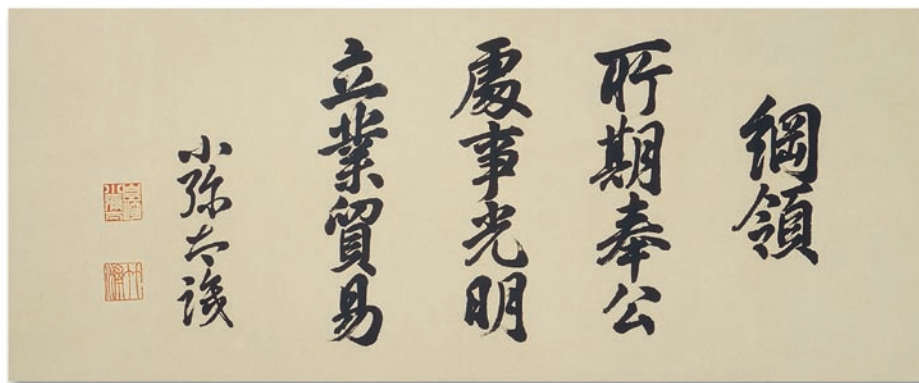


三菱商事は、国内および海外約80カ国に200超の拠点を持つ最大の総合商社です。新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の6グループ体制で、幅広い産業を事業領域としており、500社を超える連結対象会社と共に、世界中のお客様とビジネスを展開しています。

これからも私たちは、常に公明正大で品格のある行動を信条に、豊かな社会の実現に貢献することを目指し、さらなる成長に向けて全力で取り組んでいきます。

## 企業理念—三綱領



### 所期奉公

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

### 処事光明

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

### 立業貿易

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

(2001年1月、三菱グループ各社で構成される三菱金曜会にて申し合わされた現代解釈)

「三綱領」は、三菱四代社長岩崎小彌太の訓諭をもとに、1934年に旧三菱商事の行動指針として制定されました。旧三菱商事は1947年に解散しましたが、三菱商事においてもこの三綱領は企業理念となり、その精神は役職員の心の中に息づいています。また三綱領は、三菱グループにおいても経営の根本理念となっています。さまざまな分野で活躍する三菱グループ各社は、同じ伝統と理念を共有するもの同士として、切磋琢磨を続けています。

## 【当社の沿革】

### ●設立～1970年代

1954年、総合商社・三菱商事が新発足し、東京・大阪両証券取引所に株式上場。1967年、当社初の経営計画を発表。1968年、拡大する組織・事業に対応した商品本部制を導入。同年、エネルギー安定供給の一翼を担うため、初の大型投資となるブルネイでのLNG開発事業への投資決定。オーストラリアやカナダの

鉄鉱石・原料炭、メキシコの塩田事業に代表される、単なる商取引にとどまらない開発投資型ビジネスをグローバルに展開。1971年、英文社名を“Mitsubishi Corporation”とする。1973年、社会環境室を設置し、企業の社会的責任を果たす姿勢を明確にした。

### ●1980年代

石油危機で日本経済が低迷する中、新たな収益体制の構築に向け、徹底した業務の合理化・効率化に着手。1986年、社内に売上高より収益重視の方針を徹底。

同時に、商権構造の再構築、事業領域の選別と機能の高付加価値化に重点を置いた経営計画「K-PLAN」を策定。また、1989年には、ロンドン証券取引所に上場。

### ●1990年代

グローバル化が加速する中、1992年「健全なグローバル・エンタプライズ」を目標とする経営方針発表。連結重視と資産の優良化を進めるとともに、組織・人材のグローバル化を強化。日本経済が金融システム不安に揺れる中、1998年

「21世紀への自己変革」を標榜する経営計画「MC2000」を策定、事業の選択と集中、戦略分野の強化、顧客志向重視の方針を打ち出し、足場固めに着手した。

### ●2000年代

世界経済復調の兆しの中、2001年「新たな価値創造への挑戦」をテーマに経営計画「MC2003」を策定。バリューチェーンの拡大・収益力強化に加え、新規事業の創出を重点施策とするなど「攻めの経営」へ転じる。同年、戦略ミッションを明確化したビジネスユニット(BU)制を営業グループに導入。また客観的な業績評価指標「MCVA」を設定し、経営資源の配分最適化につなげた。2004年、

「未来を創造し、社会と共に成長する“新・産業イノベーター”」をビジョンとする経営計画「INNOVATION 2007」を策定。2007年、イノベーション事業グループ、新産業金融事業グループを新設。2008年、経営計画「INNOVATION 2009」を発表。2009年4月、全社の見地から新たなビジネスチャンス迅速に捉えるため、イノベーション事業グループを発展的に改組し、全社開発部門を設置。